

第2回 地域経済活性化につながるPFI事業推進研究会 議事概要

日時：平成31年2月1日（金）15：30～18：00

場所：中央合同庁舎8号館 8階 特別中会議室

1. 地域経済活性化につながるPPP/PFI事業についての認識（現状・課題）関連

- ・過疎化が進む地方公共団体が増えるとともに、公共施設等の維持・更新費用が増加するため、地方財政は極めて厳しいものとなることが予想される。このような環境において必要な公共施設等や行政サービスを維持していくうえでは、PPP/PFI手法の適用は必然となってくることが予想される。

2. PPP/PFI手法による発注促進のための環境改善策関連

- ・導入可能性調査の負担軽減や案件化に向けた庁内の合意形成にかかる支援など、地方公共団体の背中を押す仕組みが必要であるほか、導入可能性調査、アドバイザー委託業務等にかかるイニシャルコストの経費支援があれば地方公共団体としてはありがたい。前例がない事業に取り組もうとする際、国が支援すること自体が後押ししている面もある。
- ・PPP/PFI事業を推進するためには、事業実施にかかる補助金の交付にあたりPPP/PFI検討の優先規程や、PPP/PFI手法を活用した場合のインセンティブ付与などの措置が有効ではないか。

3. 地域の企業の参画促進のための環境改善策関連

- ・PPP/PFIに携わる地元コンサルタントや地域金融機関の人材が不足しており、人材の育成が課題。
- ・人材育成の即効策は無い。地域が衰退すると地域金融機関の存立に影響が及ぶことに気づき、危機感を持って人材育成に取り組んでいく必要がある。究極的には、PPP/PFIの発注案件が増加すれば、自然に対応できるようになる人材が増加していくのではないか。
- ・同様の認識から、地域のほぼ全ての産業に関わっている商工会議所が地域を盛り上げていくために、PPP/PFI推進に向けて積極的に関わっていくことが重要であり、そのための仕組みが必要。
- ・PFI専門家の斡旋等を進めていくためには、サービス水準の確保が必要

であり、そのためのPFI専門資格制度が必要なのではないか。

- 発注側として、要求水準に地域の歴史や文化、地域活性化の視点を盛り込み、それらに関する提案に対して十分な評価を行うことが重要。
- 提案する側としては、勉強会だけではなく、実際に提出された提案書を見ることで、PPP/PFIをイメージしやすくなる。
- 事業への応募経費の大きさは、落札できなかった時のリスクとなり、体力がない地域企業にとって参画の課題となっている。
- 地域金融機関の契約書作成にかかる負担軽減のため、融資関連契約に関する標準契約書があってもよいのではないか。